

緊急地震速報（予報）の 利用拡大について



背景、現状と問題点

背景

緊急地震速報の高度利用者向け先行提供開始から8年、一般提供開始及び警報化から7年が経過し、情報伝達手段をはじめ社会環境が変化している。

緊急地震速報（予報）は、導入当初、機器・設備等の制御等への活用に大きな期待が寄せられた。

緊急地震速報（警報）の認知度は高くなったものの、緊急地震速報（予報）の認知度が低い状況となっている。

緊急地震速報（予報）の活用実態が把握できていない。特に機器・設備等の制御に活用している各種産業等における最新の利活用実態が把握できていない。

スマートフォンのアプリなどで緊急地震速報（予報）を受信するユーザーが急増している中で、（予報）を利用する場合の留意事項等について整理されていない。

検討のポイント

緊急地震速報（予報）の利用拡大に向けて

- 国の役割
- 事業者に期待すること
- 課題

緊急地震速報の沿革

検討資料

平成16年2月25日	試験運用開始(関東から九州東岸にかけての地域で開始。以降、平成18年3月までに全国へ拡大)
平成18年8月1日	先行提供開始(情報を受けた方が誤った行動をとることにより、事故や混乱の発生のおそれがあることを踏まえ、現時点でも混乱のおそれのない事業者等に対して先行的に提供開始)
平成18年12月8日	緊急地震速報利用者協議会 設立
平成19年10月1日	一般提供開始(緊急地震速報「利用の心得」の周知・広報を進めたうえで、広く国民への提供開始)
	NHK・民放による放送開始 Jアラートによる緊急地震速報の送信を開始
平成19年12月1日	気象業務法改正。緊急地震速報を地震動の警報・予報として提供開始
平成19年12月	NTTドコモがエリアメールによる緊急地震速報の提供を開始
平成20年3月	KDDI(au)が緊急速報メールによる緊急地震速報の提供を開始
平成20年4月28日	02時32分宮古島近海で地震(最大震度4)。一般提供開始後初めて緊急地震速報(警報)を発表(沖縄県宮古島、石垣島、西表島)
平成20年5月8日	01時45分茨城県沖で地震(最大震度5弱)。東北・関東の広範囲に緊急地震速報(警報)を発表
平成20年6月14日	平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震(最大震度6強)。東北6県及び新潟県に緊急地震速報(警報)を発表
平成20年7月4日	緊急地震速報の全国的な訓練を初めて実施(農林水産省、参議院、気象庁、岩手県釜石市が参加)
平成21年4月	緊急地震速報受信装置等取得時の税制優遇精度の導入
平成21年12月1日	家庭や事業所まで含めて訓練用の緊急地震速報を配信する全国訓練を初めて実施
平成22年8月	ソフトバンクが緊急速報メールによる緊急地震速報の提供を開始
平成22年度～	学校における緊急地震速報を活用した訓練の働きかけを開始
平成21年～23年	平成21年度補正予算(消防庁)交付金によるJアラート全国一斉整備
平成23年3月11日	平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震 以降、緊急地震速報(警報)が適切に発表できていない事例が多数発生
平成23年4月22日	「緊急地震速報を適切に利用するために必要な受信端末の機能及び配信能力に関するガイドライン」作成
平成25年3月7日	イー・モバイルが緊急速報メールによる緊急地震速報の提供を開始
平成25年4月13日	05時33分淡路島付近で地震(最大震度6弱)。近畿・四国を中心とする多くの府県で初めて緊急地震速報(警報)を発表
平成26年7月14日	緊急地震速報の技術的改善(IPF法・PLUM法の導入)報道発表 早ければ平成27年度以降導入予定



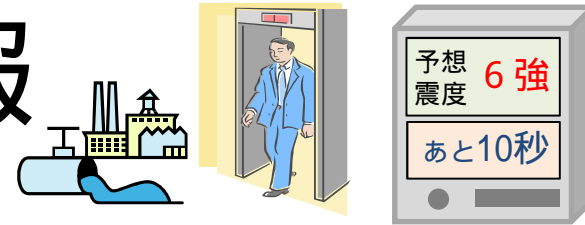
警報

- 2点以上の地震観測点で観測（確実性）
- 最大震度5弱以上を予想した場合、震度4以上を予想した地域（全国188地域分割）に対して警戒が必要な旨を発表
- 原則1つの地震に対して1回発表。ある地域で震度3以下の予測が震度5弱以上になった場合は対象全地域に後続報発表
- テレビ、ラジオ、携帯電話（緊急速報メール）等で伝達



その地域にいる人に対して端的に警戒を呼びかける（警報）

予報



- 1点以上の地震観測点で観測（1点でも迅速に発表）
- 震度3以上またはM3.5以上を予想した場合等に発表
- 気象庁発表の地震の震源やマグニチュードに、予報業務許可事業者が予想震度、強い揺れの到達予想時刻等を付して発表
- 予想が一定以上変化したり、一定時間が経過する毎に発表（時間とともに精度が上がる）多い時には1つの地震で10回以上発表
- 専用受信端末等で受信し様々な用途に活用

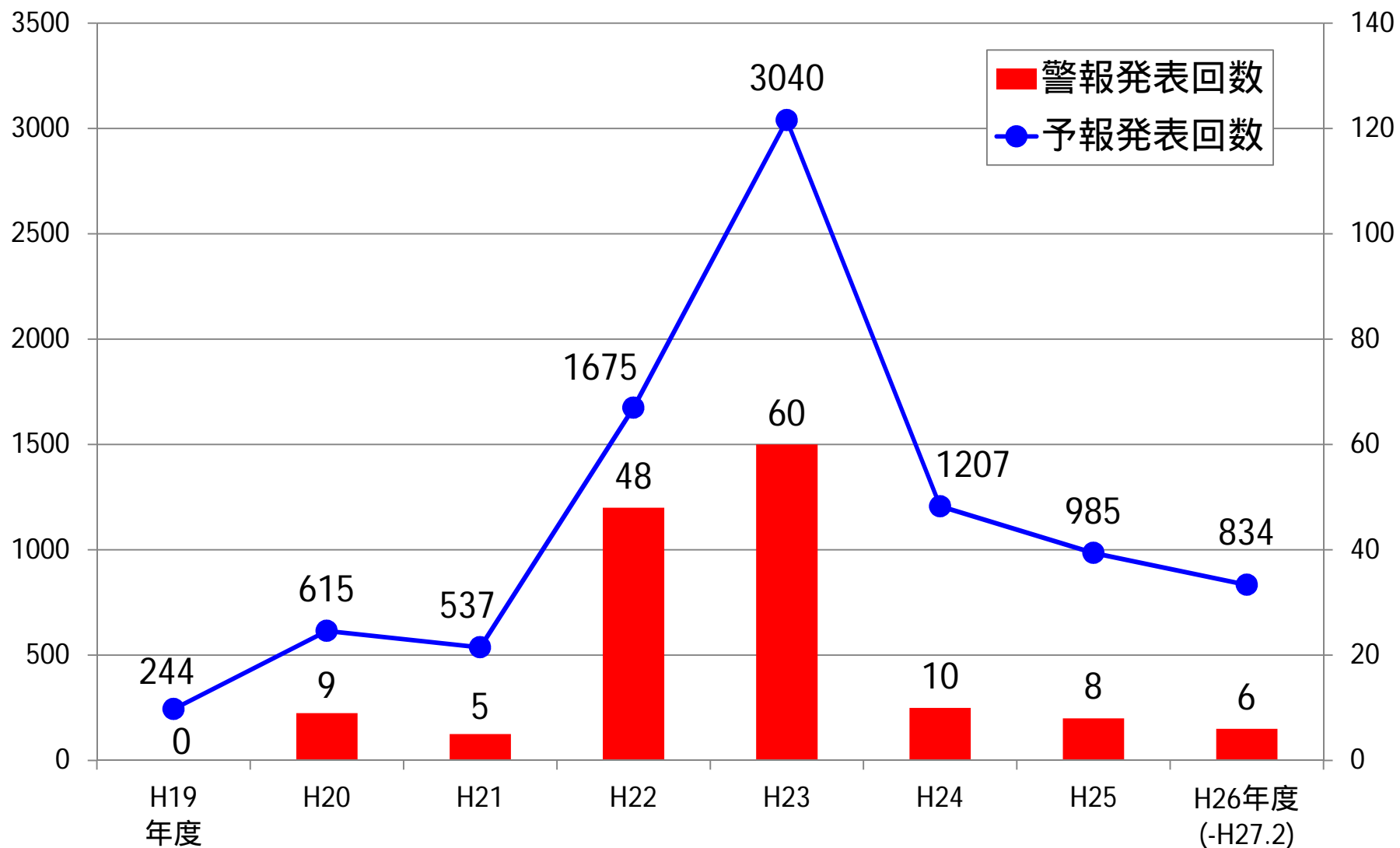


特定の場所や任意の基準で利用者ニーズに合わせて報知させることができる

緊急地震速報の発表状況

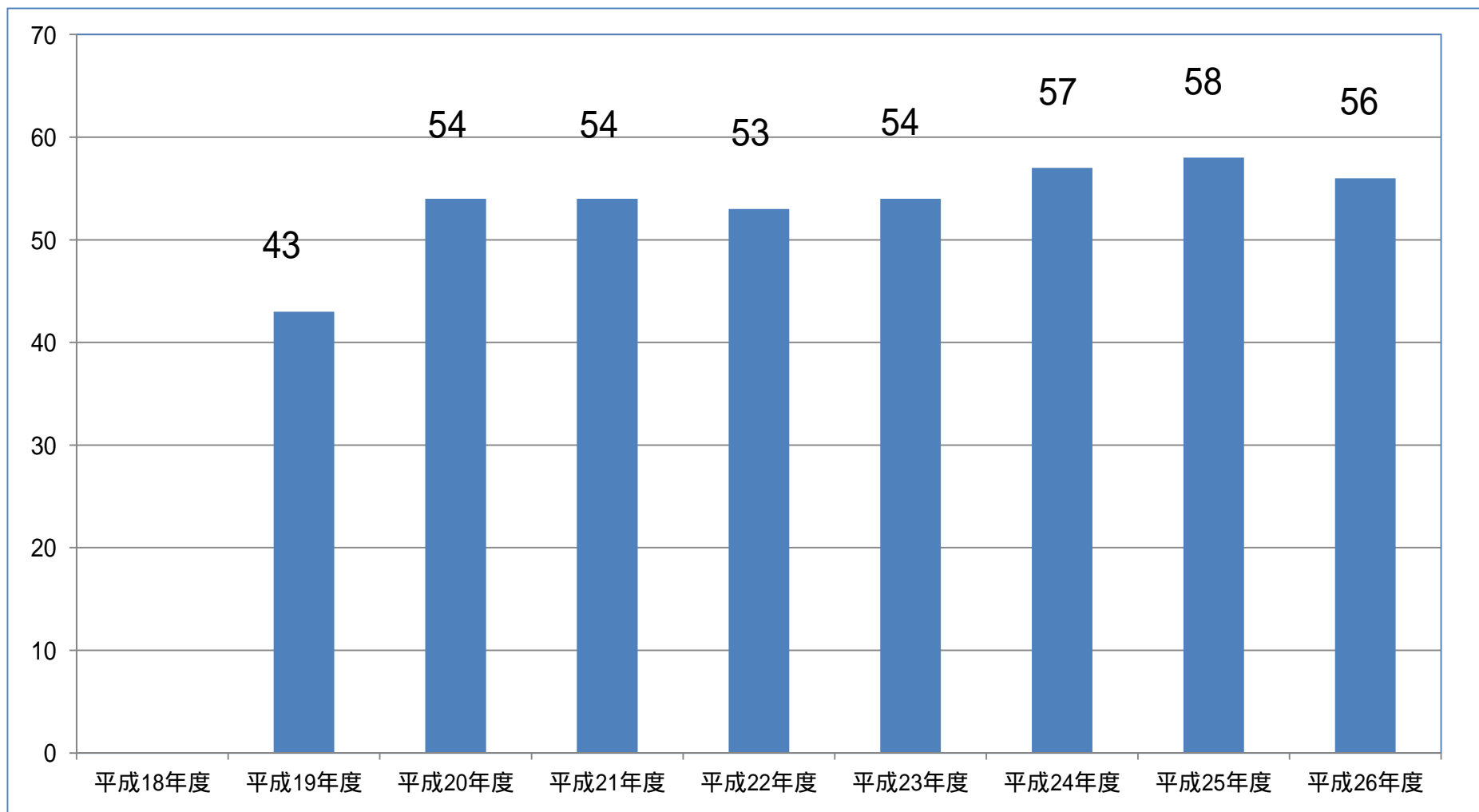
検討資料

警報 146回 予報 9,137回 平成27年 2月末まで



緊急地震速報の予報業務許可事業者数

検討資料



(H27.2月末現在)

緊急地震速報（予報）の認知状況

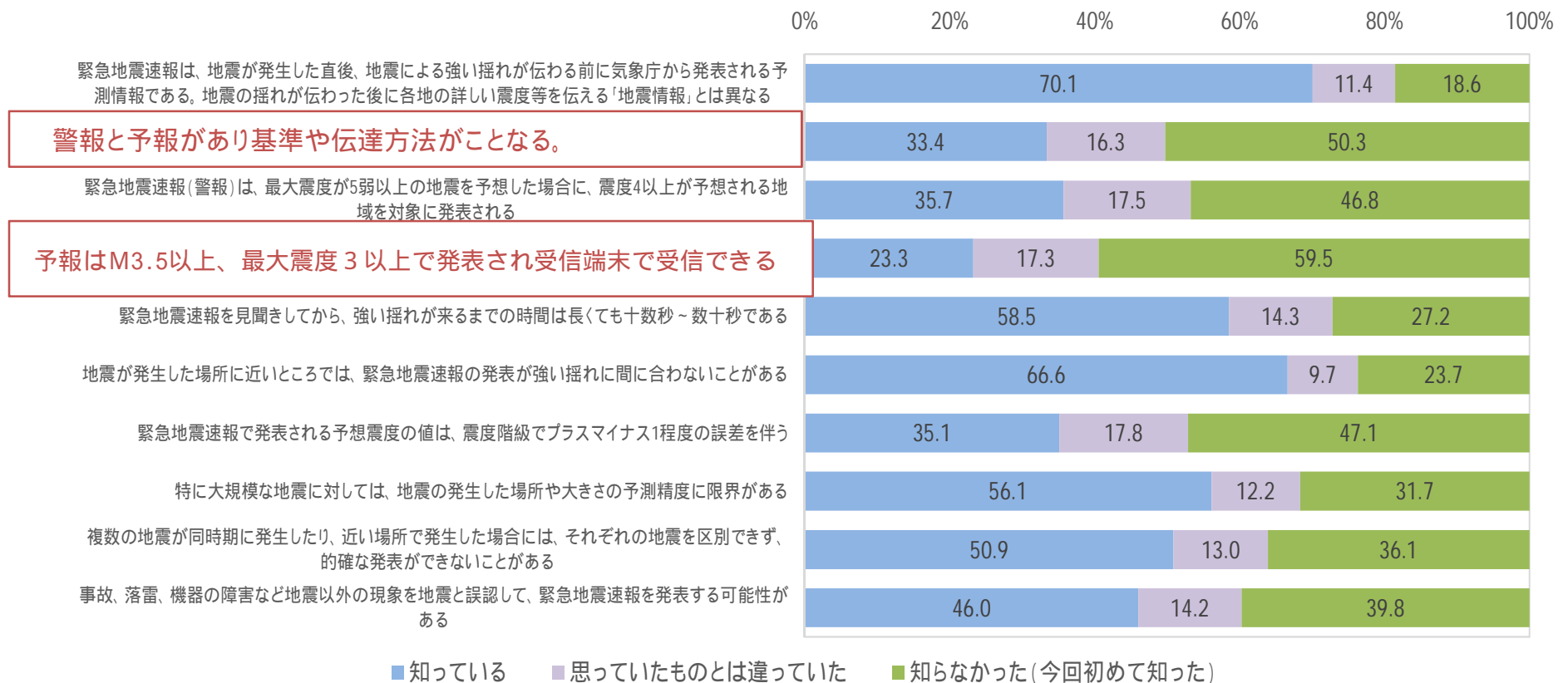
検討資料

一般向けの緊急地震速報(警報)と高度利用者向けの緊急地震速報(予報)があり、発表基準等が異なることを知っているか？

2012年11月 気象庁調査



2014年1月 気象庁調査



第5回検討会（H26.3.20）資料より

アンケート調査の回答状況

緊急地震速報利用者協議会所属事業者（全126社）
14社(84社中)

20社(42社中)

地震動予報業務許可事業者（全58社）
5社(16社中)

- 地震動予報（緊急地震速報）を報知する端末の導入件数・・・約18万件（回答のあった24事業者の集計）
 - ケーブルテレビ網を経由した家庭等への配信・・・約7万件
 - その他の回線（インターネット回線等）を経由して緊急地震速報を受信する端末（接点制御可能なものを含む）の導入件数・・・約11万件

都道府県導入件数（概数）（都道府県名の回答があった13,088件の内訳）

北海道	104	東京都	2187	滋賀県	240	香川県	216
青森県	43	神奈川県	1201	京都府	111	愛媛県	124
岩手県	69	新潟県	117	大阪府	514	高知県	212
宮城県	320	富山県	58	兵庫県	273	福岡県	81
秋田県	24	石川県	59	奈良県	98	佐賀県	16
山形県	54	福井県	62	和歌山県	660	長崎県	15
福島県	89	山梨県	90	鳥取県	12	熊本県	38
茨城県	173	長野県	195	島根県	15	大分県	32
栃木県	100	岐阜県	534	岡山県	76	宮崎県	34
群馬県	136	静岡県	785	広島県	79	鹿児島県	41
埼玉県	306	愛知県	2464	山口県	49	沖縄県	115
千葉県	229	三重県	541	徳島県	97		
						計	13088

業種別導入件数（概数）

農業・林業・漁業	15	宿泊業・飲食サービス業	14
鉱業・採石業・砂利採取業	5	遊園地・映画館等	13
建設業	212	学校・幼稚園等	1444
製造業	1173	病院・介護施設・保育所等	542
電気・ガス・熱供給・水道業	87	ビル・マンション等	188
放送業	約180	その他サービス業	153
情報サービス（放送以外）	79	国の機関	89
旅客運送業（鉄道・バス等）	413	地方公共団体の機関	243
物流・倉庫業等	145	分類不能の産業	65
百貨店・スーパー等	225	個人	約16万
金融業・保険業	34	分類不明	約7,500
研究施設等	65		

- スマートフォン等向けの地震動予報（緊急地震速報）受信アプリ・ソフトの普及状況・・・約450万ダウンロード（回答のあった1事業者の集計）
- ラジオ波で放送される緊急地震速報（警報）のチャイム音を受けて電源が入る機器（緊急地震速報検知ラジオ等）・・・約8万台（回答のあった2事業者の集計）

このページに記載している端末導入件数等の数字は、回答があったもののみを集計しており、実際の数字はこれよりも多い可能性がある。

緊急地震速報による対応行動の認知度が低い項目がある。
知っていても実際に行動できない事例がある。

緊急地震速報そのものの認知度は高くなっている。
特性や技術的限界についての認知度は十分でない。

緊急地震速報（予報）の認知率が低い。
緊急地震速報（予報）の最新の活用事例を把握できていない。

スマホで緊急地震速報（予報）を受信するユーザーが増加
緊急地震速報（予報）の利用について検討する必要がある。

学校における緊急地震速報の利用を拡大する必要がある。
（受信端末の設置、緊急地震速報を活用した訓練の充実等）

在留、訪日外国人のための多言語による緊急地震速報の提供